

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金 ※1	674,712		713,467	
2 受取手形及び売掛金	166,520		136,209	
3 たな卸資産	17,303		21,614	
4 繰延税金資産	12,720		32,631	
5 その他	8,519		4,759	
6 貸倒引当金	△510		△404	
流動資産合計	879,267	82.6	908,279	85.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,642		2,642	
減価償却累計額	474	2,168	330	2,312
(2) 車両運搬具	3,382		3,382	
減価償却累計額	2,063	1,318	1,813	1,568
(3) 工具器具備品	43,169		30,628	
減価償却累計額	20,622	22,546	17,238	13,389
有形固定資産合計	26,032	2.4	17,270	1.6
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	34,959		38,612	
(2) その他	8,995		9,620	
無形固定資産合計	43,955	4.1	48,233	4.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	11,890		11,890	
(2) 繰延税金資産	69,189		37,389	
(3) その他	34,446		34,308	
投資その他の資産合計	115,525	10.9	83,588	7.9
固定資産合計	185,514	17.4	149,091	14.1
資産合計	1,064,781	100.0	1,057,371	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	41,346		31,416	
2 一年以内返済予定 長期借入金	15,700		19,512	
3 未払法人税等	58,680		92,281	
4 未払消費税等	8,030		12,250	
5 未払費用	29,277		28,227	
6 賞与引当金	20,000		19,500	
7 その他	8,953		6,969	
流動負債合計	181,987	17.1	210,157	19.9
II 固定負債				
1 長期借入金	7,254		13,198	
固定負債合計	7,254	0.7	13,198	1.2
負債合計	189,241	17.8	223,355	21.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I 資本金	—	—	194,375	18.4
II 資本準備金	—	—	162,875	15.4
III 連結剰余金	—	—	476,765	45.1
資本合計	—	—	834,015	78.9
I 資本金	194,375	18.2	—	—
II 資本剰余金	162,875	15.3	—	—
III 利益剰余金	518,289	48.7	—	—
資本合計	875,539	82.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,064,781	100.0	1,057,371	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	568,375	100.0	1,074,572	100.0
II 売上原価	285,219	50.2	505,223	47.0
売上総利益	283,156	49.8	569,349	53.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	165,862	29.2	332,322	30.9
営業利益	117,293	20.6	237,026	22.1
IV 営業外収益				
1 受取利息	37		624	
2 為替差益	—		228	
3 雑収入	14	51	279	1,132
V 営業外費用				
1 支払利息	264		881	
2 新株発行費	—		800	
3 株式公開準備費	6,929		803	
4 雑損失	259	7,452	269	2,754
經常利益		109,891		235,404
IV 特別利益				
1 貸倒引当金戻入額	—		4	
2 投資有価証券売却益	—	—	5,253	5,258
VII 特別損失				
1 固定資産除却損 ※2	56		1,273	
2 投資有価証券売却損	—		1,494	
3 関係会社整理損	—	56	435	3,202
税金等調整前 中間(当期)純利益		109,835		237,459
法人税、住民税 及び事業税	59,590		139,387	
法人税等調整額	△11,888	47,701	△32,377	107,009
中間(当期)純利益		62,134		130,450

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		—		358,840
II 連結剰余金減少高				
1 配当金	—		7,925	
2 取締役賞与金	—		4,600	12,525
III 当期純利益		—		130,450
IV 連結剰余金期末残高		—		476,765
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
1 資本準備金期首残高		162,875		—
II 資本剰余金中間期末残高		162,875		—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高		476,765		—
II 利益剰余金増加高				
1 中間純利益		62,134		—
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	9,510		—	
2 取締役賞与金	11,100	20,610	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		518,289		—

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間(当期)純利益	109,835	237,459
2 減価償却費	13,786	21,844
3 貸倒引当金の増減額(減少：△)	105	△4
4 賞与引当金の増減額(減少：△)	500	6,200
5 受取利息及び受取配当金	△37	△624
6 支払利息	264	881
7 固定資産除却損	56	1,273
8 売上債権の増減額(増加：△)	△30,311	△13,371
9 前受金の増減額(減少：△)	△3,207	△3,587
10 たな卸資産の増減額(増加：△)	4,311	1,091
11 仕入債務の増減額(減少：△)	9,929	1,305
12 前渡金の増減額(増加：△)	△3,071	6,772
13 未払費用の増減額(減少：△)	1,050	△12,047
14 未払消費税等の増減額(減少：△)	△4,220	12,197
15 役員賞与の支払額	△11,100	△4,600
16 その他	792	2,738
小計	88,684	257,528
17 利息及び配当金の受取額	37	374
18 利息の支払額	△264	△881
19 法人税等の支払額	△93,191	△75,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,734	181,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
3 有形固定資産の取得による支出	△7,517	△12,178
4 無形固定資産の取得による支出	△5,730	△27,716
5 投資有価証券の売却による収入	—	32,162
6 その他	△247	5,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,495	8,169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出	△9,756	△20,305
2 配当金の支払額	△9,510	△7,925
3 その他	△1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,266	△28,230
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	228
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△38,754	161,954
VI 現金及び現金同等物の期首残高	703,467	541,513
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	664,712	703,467

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 1社 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、JORUDAN AMERICA, INC.は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。 なお、JORUDAN AMERICA, INC.は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産     商品・製品     個別法に基づく原価法     原材料     最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     定率法     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産     市場販売目的のソフトウェア     販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法     自社利用目的のソフトウェア     社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金     債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金     従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項     消費税等の会計処理     税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券     満期保有目的の債券     償却原価法（定額法）     その他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>ロ. たな卸資産     商品・製品     同左     原材料     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     同左</p> <p>ロ. 無形固定資産     市場販売目的のソフトウェア     同左     自社利用目的のソフトウェア     同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金     同左</p> <p>ロ. 賞与引当金     同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項     消費税等の会計処理     同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
—————	
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年9月30日現在
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>債務の内容</p> <p>対応債務はありません。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>債務の内容</p> <p>対応債務はありません。</p>



## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 28,443千円 給与手当 35,993千円 賞与引当金繰入額 7,810千円 通信費 7,664千円 広告宣伝費 33,238千円 減価償却費 1,513千円 地代家賃 5,927千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 48,814千円 給与手当 73,516千円 賞与引当金繰入額 7,800千円 通信費 14,194千円 広告宣伝費 56,584千円 減価償却費 2,742千円 地代家賃 15,316千円
※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円 合計 56千円	※2 固定資産除却損の内容 建物 428千円 工具器具備品 844千円 合計 1,273千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 674,712千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>664,712千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 713,467千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>703,467千円</u>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当社グループは、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）において、時価のある有価証券は保有しておりません。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,890	11,890
合計	11,890	11,890

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当社グループはデリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。	同左

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	乗換案内 事業	マルチメディア 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	470,886	72,211	25,278	568,375	—	568,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,181	—	—	1,181	(1,181)	—
計	472,068	72,211	25,278	569,557	(1,181)	568,375
営業費用	260,482	97,262	23,758	381,503	69,578	451,082
営業利益又は営業損失(△)	211,585	△25,051	1,520	188,054	(70,760)	117,293

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」

(2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア

(3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(70,760千円)は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	乗換案内事業	マルチ メディア事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	755,408	242,097	77,066	1,074,572	—	1,074,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,528	—	—	4,528	(4,528)	—
計	759,937	242,097	77,066	1,079,100	(4,528)	1,074,572
営業費用	381,911	276,136	56,412	714,460	123,085	837,545
営業利益又は営業損失(△)	378,025	△34,038	20,653	364,640	(127,613)	237,026

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」

(2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア

(3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(127,613千円)は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1株当たり純資産額	184円13銭	175円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	13円07銭	27円43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり中間純利益算定上の基礎) 中間連結損益計算書上の中間純利益 62,134千円 普通株式に係る中間純利益 62,134千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,755,000株</p>	<p>同左</p> <p>平成14年7月2日付で普通株式1株を30株に株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>当社の株式は、平成15年4月16日に、大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に 上場されました。</p> <p>株式上場の際し、平成15年3月17日及び平成15年3月 26日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を 決議し、平成15年4月15日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、当社の発行済株式の数は5,255,000株、資 本金は277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000 株 (2) 発行価格 1株につき 440 円 (3) 発行価額 1株につき 332 円 (4) 引受価額 1株につき 409 円 (5) 払込金額の総額 204,500,000 円 (6) 資本組入額 1株につき 166 円 (7) 資本組入額の総額 83,000,000 円 (8) 申込期日 平成15年 4月11日 (9) 払込期日 平成15年 4月15日 (10) 配当起算日 平成15年 4月 1日 (11) 資金の用途 研究開発資金</p>	—————

(2) その他

該当事項はありません。